

報告書の本文中に示した政策提言は、核および北東アジアに関わる多くの専門家からの意見を踏まえ、構造的リスクまたは状況的リスクを軽減する上で実行可能性が高い施策から概ね順番に記している。以下の提言についてはこれとは異なり、まず各国固有の提言を示した上で、続けて二カ国以上が関わる複数の政策提言を記している。

## 韓国への提言

- ① 韓国「3軸」抑止方針に係るリスクを確認・低減するための方策を導入すべきである。
- ② ASATの一時停止を他国でも実施するよう外交努力を支援し、米国で採用された一時停止モデルを中国、北朝鮮、日本および韓国を含むものへと拡大すべきである。
- ③ 米国との拡大抑止対話について範囲を広げ、安心供与と核リスク低減措置を盛り込むべきである。
- ④ 「核実験の不先制」の原則を含む、CTBTの発展に向けた取り組みを支援すべきである。
- ⑤ 中距離地上発射ミサイルのさらなる開発の中止を（米国を含む）地域全体で推進すべきである。
- ⑥ 米国の核兵器先行使用制限法を支援し、中国および北朝鮮にも同様の法令を設けるよう働きかけるべきである。
- ⑦ 朝鮮半島の領海基線から200海里の排他的経済水域内において、監視を伴う相互核兵器禁止の実現に向けた交渉を行い、北東アジア非核兵器地帯に向けた歩みを進めるべきである。
- ⑧ 最新型通常兵器の開発凍結を支持し、それによって浮いた防衛費の2%を国連プログラムに振り当てるべきである。また、北東アジア諸国政府にも同様の行動をとるよう働きかけるべきである。
- ⑨ 「他国の国家指導者を暗殺しない、体制転換を強要しない」ことを宣言すべきである。
- ⑩ 地域全体にわたるミサイル発射通告体制の整備を支援すべきである。
- ⑪ 「非攻撃的防衛」に関する戦略的思考への研究に投資すべきである。